

行政視察報告書

正 和 会 川合正彦

視察期日 平成 29 年 11 月 8 日(水) 午後 2 時 00 分～4 時 00 分

視 察 先 沖縄県名護市マルチメディア館

視察内容 金融・情報特区事業について

1,金融・情報通信特区に至った経緯について

名護市の産業構造は従業員比率をみると、第 3 次産業が数年にわたって 80%を超え他の産業と比べ大きな割合であり、企業規模については中小企業の割合が、全国平均の 86,5% に対し名護市は 100%が中小企業。また生産年齢人口は 65%と比較的高く、中小企業の立地が進まなければ市内の求職希望者のニーズに対しても対応できない現状であった。

平成 12 年の調査では沖縄県北部の失業率が特に高く、就業に対して不安定な状況がつづいていたため、名護市にとっては、北部地域の中核都市として、新たな雇用の場の創出は急務であり対応は極めて必要な課題となっていた背景がある。

そこで、平成 11 年閣議決定された方針発展を目指すため「北部振興ならびに移設先及び周辺地域振興に関する規範方針」に基づき「人と定住条件の整備」による地域の持続的な発展を目指すための条件整備として名護市マルチメディア館の整備を推進し金融特区として、金融・情報特区の指定に向け折衝を重ねた結果、平成 14 年 4 月沖縄振興特別措置法を根拠として情報通信産業特別地区として指定を受けた。

※インフラ整備、人材育成、情報発信を基盤とした特区事業の推進は、企業誘致、雇用確保、経済振興に向けた事業は有効なシティープロモーション。

2,特区制度による効果

平成 10 年より企業集積の推進した結果、当初は 1 社のみであったが平成 29 年には進出企業数が 40 社となり、雇用創出数 1,093 人となった。

また、台湾、シンガポール、香港などのアジア市場と東京がつながるラインが沖縄で出来上がっている。

さらに、税収においては関連企業の法人市民税は特区市税全体の 4 割を占める状況となり大きく税収増に貢献している。

※効果的な土地利用と都市機能の充実、基幹インフラ整備が併せて図られている。県外 PR、企業招致セミナー開催、などに加え企業進出後の支援サポート体制の充実が信頼度を増し企業集積を実現している。生産部門の誘致ではないので環境にも負荷がなく、情報インフラを軸とした環境整備も効率的に進んでいる。

沖縄 21 世紀ビジョンの中で求める目標達成に対して寄与すること^が期待される。

3.企業に対する税制等の優遇措置について

一目 標一

経済金融の活性化に資する多様な産業の集積を促進することで「自体経済の基盤値なる産業」と「金融産業」を両輪とした沖縄の経済金融の活性化の実現を目指す。

■優遇措置

〈国税〉

事業認定を受けた法人に対して、設立から10年間、各事業年度の所得金額の40%に「特定区の事業所の従業員数/当該法人の常時全従業員数」を乗じた金額を当該事業年度の所得の金額の計算上の、損金に算入する。

※対象 法人事業認可を受けた青色申告法人（知事が認定）

投資税額控除

機械設備および特定の器具備品の所得額の15%、建物および付属設備の取得価額の8%を法人税から控除。

※取得価額の上限 20億円 ※税額控除の上限 法人税の20%（4年間繰越控除可）

特別償却

機械設備および特定の器具備品の取得価額の50%、建物および附帯設備の取得価額の25%特別償却

※取得価額の上限 20億円

所得税（エンジェル税制）

認定要件を満たし知事の認可を受けた法人に対し、投資を行った個人への優遇措置

指定会社へ投資を行った年（1、2、選択）

1、「投資額－2,000円」をを生所得金額から控除

2、投資額を他の株式譲渡額から控除

指定会社の株を売却した年

通常のエンジェル税制の要件緩和を行う

〈県税〉

事業税、不動産取得税

特区内において1,000万円を超える対象産業用設備を新增設した法人に対し、一定の条件の下で課税免除を行う

〈市税〉

固定資産税

特区内において対象産業用設備を新設した青色申告法人に対し、一定の条件の下新設した対象産業の用に供する土地、家屋および償却資産に対する固定資産の5年間の名税免除

※愛知県やこの地域特に三河エリアではここまでの危機感がない。名護市では事業所規模も

限定的で就労人口比は高くても働く場所がない。新たな雇用 1,100 人のうち 90%が市内の人材。企業誘致は雇用に大きく影響する。働く場所の創出。政策として徹底した税制優遇措置に本気度と将来性がうかがえる。

4.計画の推進と今後の課題について

人材教育についてこれまで研究学園都市形成に向け、名桜大学の開校、および沖縄北部雇用能力開発総合センターの設置等、人材育成施設の整備を推進、さらに平成 14 年に沖縄高専が開校し情報、金融、国際、メディア、ビジネス、健康、看護などあらゆる分野の専門的人材育成と合わせ新たな雇用分野の創出が必要。

基幹インフラの整備については平成 30 年 4 月みらい 5 号館完成も計画されているが、インターネットのプロバイダー事業が課題。(現在 5 社)

経済金融活性化特区政策は、平成 26 年に県が国指定を受け「経済金融活性化計画」に基づいて推進されている。今後は金融産業の集積により沖縄 21 世紀ビジョン実施計画に定める完全失業率 4%就職者数 69 万人及び製造品出荷額 5,600 億園などの件目標に寄与する。

そこにはやはり雇用や人材育成の課題は残る。直接雇用、正規雇用の増、雇用条件などの改善、向上も必要。

第79回 全国都市問題会議 報告書

正和会 川合正彦

期 日：平成29年11月9日(木)・10日(金)

会 場：沖縄県那覇市 沖縄県立武道場

議 題 「ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略」

～新しい風をつかむまちづくり～

訪日外国人が2,000万人を超えさらに政府は2020年には、4,000万人を目標としている。

また、在留外国人の増加に対し国内の人口動向において、首都圏の転入増加が減少に転じているなど人の動きに変化が生じている。特に観光に関しては、従来の集客施設や観光資源を巡るツアー観光から街歩き、地域文化や地域の人とのふれあいを楽しむ体験型、滞在型へとトレンドが変化している。

この着眼点が、今回の会議が提唱する大きなテーマではないかと思う。

私は以前より観光、文化の一体化を主張し続けてきた。名物、名所だけを目的とした物見遊山的な観光は、価値観が多様化し個人が、納得できる豊かさを求める現代当然大きく様変わりしている。さらにそこには文化的要素や知的満足感が求められる。

また、同様に都市には当然、経済的、生活的、文化的な魅力が求められる。そこで都市機能としてはインフラの高度な整備やライフステージに応じた医療や福祉の提供や、公共交通機関の整備は当然ながら、芸術や文化に身近に接し、質の高い教育を受け生涯学習の機会に恵まれるといった文化的な要素、さらに、多様な社会参加の機会が提供されることが要求される。

当日の解説文の中に、昨年の「山・鉾・屋台行事」ユネスコ無形文化への遺産の33件登録が取り上げられていた。知立市もその中の一つ。その価値を再認識したい。

〈以上、議題解説に所感を添える〉

日程第一日目 (11月9日 9:30~17:50) 基調講演 主報告 一般報告

1.基調講演 多様性のある江戸時代の都市

講師 東京大学史料編纂所教授 山本 博文氏

江戸、大阪、名古屋は江戸時代には「三都」と称されていたが、封建制度に基づく「幕藩体制」の中で大都市の一人勝ちにならない構造になっていた。参勤交代のための街道整備、宿場町の発展に加え庶民のお伊勢参り、善行寺参りや観光のための旅行も活発になり門前町が栄え、観光地や街道道沿線の街が活性化した。このような多種多様な人の流れや交流により文化や情報も都市から地方に伝わり現在の日本の街の原型を形作っている。

※参勤交代制度による人の流れや交流が江戸時代の文化を生み、全国の宿場町、門前町、城下町を発展させた。現代は世界規模の人的交流が地域観光に関わる経済を支え新たな地域文化を生み出している。現代では、制度ではなく人の価値観が主体的に交流を生む時代。その価値を作り出さなければ地域は疲弊する。行政や議会にも価値観の改革が求められる。型通りの計画の推進や予算執行では文化は生まれえない。人の流れ、コミュニティー、消費活動、日常生活は有機的なもの。多様性の一言では解決しない。時代錯誤からの脱却こそ求められる。(所感)

2,主報告 一ひと つなぐ まち ー新しい風をつかむまちづくりー

講師 沖縄県那覇市長 城間 幹子氏

近年、国内観光客はもとより、東アジアからのクルーズ船の寄港に伴う外国人観光客が増加し観光を中心とする新しい風が吹き始めている。しかし中心市街地は観光化が著しく進み地元市民の足が遠のいている。そこで観光客だけではなく地域住民も楽しめるよう第一牧志公設市場の整備を進めている。また、農業に関しても農連地区の「のうれんプラザ」開設や文化芸術の発信拠点としての会館建設も進めている。

「平和・こども・未来ひとつながまち」をキャッチフレーズとして掲げ次代にむかって人、企業、地域をむすび、アジアに開かれた市として国内外の人やモノの交流から新たな付加価値を生み出し魅力ある那覇市を目指している。

※以前 NHK の番組で、中国が政治的に外国との貿易を禁止していた時代、琉球は中国の対外貿易の拠点として栄えていた時代があることを知った。現代ではアジアからの観光拠点として立地条件、歴史的経験知を生かしている。しかし地域をおろそかにせず、市民、地域住民の生活をベースに観光振興に取り組む姿勢は学ぶべき。

3,一般報告 ①人口減少時代の実像と都市自治体の役割

=人口とインフラの持続的配置はいかに可能か=

講師 首都大学 東京大学院人文科学研究科准教授 山下祐介氏

地方消滅から地方創生へ。少子・高齢化の加速、人口減少は東京一極集中によって引き起こされている。さらに、仕事づくり、稼ぐ力で人口減少阻止、少子化に歯止めを、と稼ぐ力の競争に陥っている。このことがさらに公共一極集中を加速させている。⇒論点
地方ではすでに人口減少=財政難=生活不安の加速=さらに人口の流出・・・の悪循環に陥っている自治体もある。⇒現状

※財政難でもインフラ整備、行政サービスを保障しなければ「選択と集中」は事態の悪化を加速させる。⇒原因

※人口ビジョンの(本来の)考え方と総合戦略の在り方

政府は各自治体へ「人口が下げ止まる場所を見つけよ」との指示だった。そのためにひと・まち・しごとの好循環をという話だったはずが、いつの間にか「まづは、仕事から」になってしまい地方の心理的不安を招いた。人口とインフラの適正規規模、適正配置が現代の最重要課題。人口減への対策の手掛かりは競争でも稼ぐことでもなく適正な財をいかに適正に配分し全体を調整できるかにかかる。もしできなければ、人と街は対象から外れる。

※仕事の優劣思考、選択の根底にある優生思考こそ注意しなければならない。

一般報告 ②自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

講師 北海道釧路市長 蝦名大也氏

この講演から得たメッセージは「量より質、文化的で付加価値を生み出すまちづくり」。この場合も観光、経済振興に文化的な要素の重要性を指摘している。地域固有の文化の見直しに加え街づくりの中で生み出される文化を強調したい。⇒所感(ご意見を)

■文化的付加価値=観光振興によるあらたな経済効果の創出。

世界一級の観光地づくり（阿寒エリア管理委託を受ける）アイヌ文化の伝承

■都市機能=文化、福祉、医療、教育を核とした人材育成、経済循環、雇用の創出

自主・自立の自治、将来を見据えた街づくり⇒街づくり基本構想

一般報告 ー新たなステージに入った沖縄観光ー複合的な魅力を有するハイブッドゾーンへー

講師 琉球大学観光産業科部長・教授 下地芳郎

現状と課題

世界中の観光客(国際観光客)は、現在約 12 億人。2030 年には 18 億人に達する予測もある(国連世界観光機関)。訪日外国人は昨年約 2,400 万人。沖縄では現在ビジネス目的、観光目的ともに来訪者が増加し、沖縄観光の環境変化は大きい。

観光市場は大きく拡大し、世界中が観光振興に力を入れ市場獲得競争は激化している。

現在世界の人口の 2 分の 1 が都市部に居住。2050 年には、その数は全人口の 3 分の 2 になるとの予測もある。さらに、国際観光の視点から見ても都市観光(アーバンツアー)は大きな市場となっている。国内においても都市機能の充実に加え、特に地方都市においては、観光に対しての意識改革と積極的な観光振興政策が求められる。⇒現状と今後について

※個人的にこれまでの一般質問に内容と一致し納得できる。政策として強調したい。

提言 観光からルーリズムへ

観光立国推進基本法の中でも観光についての舞核な定義はない。一般的な理解としては、他国、他地域の風景、風俗、文物を見たり、楽しみを目的とした旅行、と理解されている。英語では、継続して 1 年を超えない期間、ビジネスやレジャー、その他の目的で日常生活圏外へ旅行をしたり滞在をしたりする人々の行動と国連の定義(2000)もある。しかし日本ではこの違いや観光についての深い議論がされていない。レジャー中心で他の目的に対して意識が低い。国際機関の調査では外国人旅行者の約半分は観光。観光目的以外も 50%。地方都市においても観光=レジャーから脱却し、多様なニーズに添えていく必要がある。

※知立市は駅利用客が一日 6 万人と、市の規模としては、他の駅に比べ著しく多い。

それは、やはり企業をはじめ多様な人の交流がある。またセントレア空港、車産業、リニア開通との関連で今後海外の人的交流も予想される。潜在的な需要は大きい。駅周辺整備に併せ都市機能の充実は最重要課題。(意見)

沖縄 異文化の魅力 戦争で消滅 米軍に対しての観光

⇒首里城跡地に大学建設(アメリカの地域貢献)→その後首里城再建に伴い移転。

本土復帰から観光へシフト。(戦後來訪者は、慰問目的であった。)

沖縄観光 沖縄らしさの質のキープと向上。

修学旅行者 45 万人(10 月から 12 月) 観光客総数 100 万人/月

海外(中国、香港、台湾)多くは 3 日以上滞在。⇒地理的特性とホスピタリティ

※経済効果以上の効果がある。

日程第2日目 (平成29年11月10日 9:30~12:00) パネルディスカッション

テーマ **ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略**

コーディネーター 早稲田大学理工学術院 後藤春彦氏

パネリスト 株式会社能作代表取締役社長 能作 克治氏 令嬢

産業観光による地方創生

400年の伝統を誇る富山県高岡市の鋳物工場株式会社能作は創業100年。鋳物を含め日本の伝統工芸の生産額は1983年5,400億円の市場であったものが2014年には5分の1の約1,000億円に縮小。高岡の鋳物工場も例外なく経営難が続き閉鎖が相次ぐ中、新たな商品開発、販路開拓により鋳物産業全体に革命的なインパクトを与え、地域ブランド、日本の誇るブランドとして業績を上げる株式会社能作。

3kのもっとも代表的な鋳物業界。さらに経営も悪化する中、親子づれがやってきて鋳物の仕事を見てもらった時、その子の母親の一言、「よく見なさい。勉強しないとこんな仕事になっちゃうわよ。」周りにも聞こえるほどの言葉だった。

愕然とした社長は一大決心をした。鋳物産業の地位の向上と経営の再建を。

※私は帰ってから、YouTubeで株式会社能作を検索しこの会社の紹介を見たとき、NOSAKUブランドをつくり続ける職人の姿と社長の経営姿勢には涙が出るほど感激した。工場内は想像通り。しかし作品は想像をはるかに超える。オフィスも展示スペースも和モダンなセンス。世界市場が相手だ。革新を加え伝統を守り、さらに新たな伝統を作る。その発想で高岡市、富山県地域全体のブランド力、地域力を上げ、日本が世界に誇る匠をわざとして評価を得る。ある日「1週間無償で働きたい。」と、この会社を知った若い女性がやってきた。3k極のような職場ではまず続かないと思った社長。

しかし、ぜひこの会社に就職したい。採用が決まった。確固とした企業文化と経営理念、伝統と匠の技を支える職人たちの姿がそうさせた。さらに職場に活気が出た。

現在の行政も議会も政策や市場(市民ニーズ)に対しての発想、責任ある態度が問われる思いがした。緊張と責任ある態度で知立市の将来に向けた政策作りを能作ブランドに学んだ。

パネリスト まちひと感動のデザイン研究所代表 藤田 としこ氏

人と人がつながり、共感で響きあう 一街の魅力と新たな地域価値創造

「地域創生」人口減少に歯止めを。全国各地での取り組みの成果は低迷あきらめムードもある。一方ロール志向、田園回帰といった潮流の中I、Jターン、Uターン現象はあるが全国どこでもというわけではない。むしろそこに住む人たちの中に新たな街づくり人材を見出し育成すべき。内なる人材も、外部からの人材も誰もが活躍できる環境、ステージづくりが、地方創生の第一歩では。

かしわインフォメーションセンター(KIT)事務局長職からスタート。センター運営に戸惑う中、駅周辺の地元商店街、大型事業者店、百貨店、大学関係者、青年会議所のバックアップにより、いろんな人々がまちづくりに関われるプラットフォームが誕生。

さらに、ボランティア募集に応募した一般市民の参加は大きな力。高校生化70代までの幅

広い人材が 100 名参加。趣味やライフスタイル、自分だけのとっておき情報など柏森の魅力発信の大きな種となって街歩きマップが完成。街案内のツールとなり来訪者への案内を通じてスタッフとしての参加者自身も街に対しての理解が深まり愛着と誇りを持つことができた。主婦や高齢者の参加者も誰かの役に立てるいきがい、ここで得た情報ネットワークから次の人生の目標を見出し新たな地域活動の担い手として活躍でき街づくりに対してのインキュベーション機能も果たす。〈所感含む〉

田辺市の事例

人口約 8 万人。駅前商店街はシャッター通り。車で通過するエリア、「欲しいものは何もない」「古くて、代り映えのしない風景」が第一回の会議の意見。街歩きマップなんて必要か。などの意見も。しかし、街並みをカメラに収め、自分だけの発見や、思い出。情報を集め発表する中で次第に意欲的な活動に展開。完成した街歩きマップはマスコミにも取り上げられその活動はレンタサイクル事業や、食べのみ歩き事業にまで発展。

さらに町ゼミ事業がスタートし子育て世代のママさんのマルシェが登場。

またアーティストの参加で「紀ノ國トレインナーレ」の開催も、手弁当で毎年開催。

※田辺市で起きたこの一連の出来事は「市民起点」のまちづくり。共感をベースにしたシビックプライド(市民の誇り)創出事業。議会も行政もその仕掛けづくりと市民意識づくりに敏感であるべき。

パネリスト 沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田 大一氏

感動立県おきなわ！を目指して

平田大一、当時 42 歳。沖縄県「文化観光スポーツ部」初代部長として、就任 2 期目の仲井真知事からの大抜擢。理想、夢といわれようが沖縄らしく生き残る道は「文化」を基調とした「地域コミュニティの再生」。「感動体験を軸とした次世代の人材育成」を図るとともに「若者が夢見る新たな仕事のカタチ」を生み出すこと。

中でも、文化と最もマッチングの可能なのが、「観光分野」であると強調。(まったく同感)

※こんなにも文化、観光にアグレッシブな人がいるとは。知事の人選に間違いなし。

就任 2 年目、「演出論的組織運営」を目指す。持論として舞台成功の 3 要素は、行政に通じる。1. ストーリー (台本) 2. キャスティング (配役) 3. バジレット (予算) という主張。行政的言えば「計画」、「人事」「予算」。行政の役割は、仕組みをつくることでありシステム化すること。常に上位計画に基づいた施策を考え事業化し「予算化」していく。そしてその実行に関しては適材適所を考えた「人事(キャスト)が重要。」との考え。文化的発想に基づき、感動立県を目指し感動体験型産業、帆都づくり産業の育成が重要。

一人材一

リサーチ力を持った職員採用、育成。またそのためにも発想力のある優秀な人材との日常的な交流、コミュニケーション、ジョイントリーダー、タウンマネージャーの発掘、が必要。投げたボールを受け止められるキャッチャー、中間セクターキーパーソンはいるかが課題。施策とビジョンをつなぐ人材育成。(所感含む)

—文化— あらゆるファクターと関連できる。これまでの様に文化を教育部局の下に置き去りにしない体制づくりが必要。そもそも、文化観光スポーツ部は文化環境部と観光商工部

が一体となったもの文化は、もはやおやつではなく主食でなくてはならない。文化的発想、文化的裏付けがこれからのあらゆる分野の施策になければならない。特に、観光分野で、文化の拠点づくりはマグネットコンテンツとして重要。

—行政— 多様な主体を組み合わせる、場と仕掛けを作る、裏方としての責任を果たす。

パネリスト 福井県勝山市長 山岸正裕氏

ふるさとルネッサンス

昭和 63 年勝山市で食肉恐竜の歯の化石が発見され半角的な発掘調査が始まる。有史以前の古代時代のお遺跡。平城、平安時代の宗教都市としての隆盛。明治近代の一大繊維産業。江戸時代から 300 年続く伝統松行事。一億年を超える悠久の歴史刻んだこの地域全体を丸ごと屋根のない博物館、ミュージアムとして整備。市内 10 地区に分け 1 地区 100 万円の補助し「わがまちげんき元気事業」スタート。エコを核とし市民と行政が一体となったであることを重視。世界 9 位のクリーンシステムを取り入れたエコミュージアム事業は、ジオパークという新しいステージに入り市民と行政が「ワクワクするトキメキに満ちたまちづくり」「小さくてもきらりと光る h 仮とか知力に満ちたふるさと勝山市」づくりが進んでいる。

21 世紀を迎え「豊かさ」の尺度が明らかに変わり、価値観が多様化するとともにその見直しも始まっている。そこにルネッサンス、改革、革命の基がある。伝統的な観光資源、文化遺産などをもう一度様々な角度で見直し、誇りにつなげ地域に対しての愛着を増し主体性のある地域振興にと取り組むべき。知立市と市の規模的にも重なる。(所感)

パネリスト 静岡県島田市市長 染谷絹代

人を育て、人が育つ街づくり

島田市緑茶化計画、小学校の水道から緑茶が出る。など緑茶の出口計画。産官学で抹茶の粉末直レート開発。人材育成を通じた街づくりは縮小しながら、満たしていく、量より質を高めていくこれからの時代身重要な発想と感じる。

人口の縮充時代(ダウンサイジング)といわれる現代においても、市民が豊かさを実感できる社会を維持していくことが行政に課せられた責任。真に求められるもの、必要な行政サービスの見極めと前例にとらわれない柔軟な発想力をもって市民一人ひとりの生活に好循環をもたらす政策が求められる。

すべての取り組みは書ききれないほど深いコンセプトを持つ。

—この報告書を読まれて方は是非ご一報ください。—

文責 川合正彦